

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
0134	幼児教育相談事業	教育委員会事務局	教育支援センター事務所	2
0134	問題行動等対策事業	教育委員会事務局	教育支援センター事務所	3
0134	不登校対策総合推進事業	教育委員会事務局	教育支援センター事務所	4
0145	松山市PTA連合会運営補助金	教育委員会事務局	教育支援センター事務所	5
0145	PTA活動推進事業	教育委員会事務局	教育支援センター事務所	6
0145	子ども育成事務事業	教育委員会事務局	教育支援センター事務所	7
0145	青少年団体等運営補助金交付事業	教育委員会事務局	教育支援センター事務所	8
0145	松山市青少年育成市民会議運営支援事業	教育委員会事務局	教育支援センター事務所	9
0145	青少年センター管理運営事業	教育委員会事務局	教育支援センター事務所	10
0145	子ども安全安心対策推進事業	教育委員会事務局	教育支援センター事務所	11
0145	青少年育成支援事務管理事業	教育委員会事務局	教育支援センター事務所	12
0145	青少年育成支援協議会等運営補助金	教育委員会事務局	教育支援センター事務所	13

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	教育支援センター事務所	担当G	教育相談	連絡先	943-3205
------	----------	-----	-------------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	幼児教育相談事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
0134					
政策【分野】	こどもを輝く未来へつなぐ【こども・教育】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	地域でこどもを育てている		—	—	
施策	学校教育の推進	根拠法令	松山市幼児教育相談室設置要綱		
主な取組	こどもの多様性に配慮した教育の充実				
目的・背景	【目的】言葉(言語)や情緒面などに発達の遅れが疑われる3歳から就学前の幼児とその保護者に対して指導・助言を行い、スムーズな小学校入学に向けて支援する。 【背景】言葉(言語)や情緒面などの発達に不安や悩みを抱える就学前の幼児とその保護者への相談支援に取り組むため、昭和53年に幼児教育相談室を開設した。				
対象・内容	■対象 市内に居住する3歳から就学前の幼児及びその保護者 ■内容 1. 言葉(言語)の遅れに関する相談支援 2. 発達の遅れに関する相談支援 3. 療育など適切な専門機関の案内や情報提供				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費	目	教育指導費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	会計年度任用職員の給料・職員手当・保険料等		18,501
予算 (千円)	事業費計	16,409	19,150	21,486					
	国費・県費								
	市債			1,500					
	その他								
	一般財源	16,409	19,150	19,986					
決算 (千円)	事業費計	17,031	18,843			主な取組 内容 【R7】	1. 言葉(言語)の遅れに関する相談支援 2. 発達の遅れに関する相談支援 3. 療育など適切な専門機関の案内や情報提供		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	17,031	18,843						
	(執行率)	104%	98%						
人役	正規職員					特記 事項			
	その他	4.0	4.0	4.0					
	合計	4.0	4.0	4.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	延支援件数		目標	2,000	2,000	2,000	2,000	前年度に比べて支援人数は増加し、延支援件数も増加したが、下半期から支援人数が増加したため、未達成となった。	
			実績	1,587	1,662				
	現状維持	件	達成率	79.4%	83.1%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	目標指標を達成することはできなかったが、子どもたちが安心して就学できる環境づくりに努め、保護者に対して相談や保護者会等を実施することで悩みの解消や不安の軽減に繋げることができた。							
課題	言葉(言語)や発達の遅れは、早期対応が重要であり、特に幼児期の遅れについては気づきにくいいため、個々の状況に応じた支援を行いスムーズな就学に繋げていく必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	職員のスキルアップや関係機関との連携強化に加え、発達検査などを通じて個々の状況に応じた早期支援を行っており、継続して事業を行っていくため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	教育支援センター事務所	担当G	健全育成・問題行動	連絡先	943-3205
------	----------	-----	-------------	-----	-----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	問題行動等対策事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
0134					
政策【分野】	こどもを輝く未来へつなぐ【こども・教育】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	地域でこどもを育てている		○	－	
施策	学校教育の推進	根拠法令	松山市教育支援センター条例(条例第7号) 松山市教育支援センター事務規則(教委規則第9号)		
主な取組	こどもの多様性に配慮した教育の充実				
目的・背景	【目的】児童生徒の問題行動等について、教師や関係機関との連携・協力を求めながら支援を行い、問題行動等の解消につなげる。 【背景】平成16年度に教育支援センター事務所を開設し、青少年に係る施策を総合的かつ機能的に推進することで、青少年の健全育成を進めることとした。				
対象・内容	■対象 市内に居住する18歳までの児童生徒とその保護者 ■内容 1. 学校からの要請に基づく教育指導員等の派遣 2. 警察や愛媛県福祉総合支援センター等、関係機関との連携・協力 3. 問題行動等のある児童生徒への指導を目的とした「松山市自立支援教室」の運営				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費	目	教育指導費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	会計年度任用職員の給料・職員手当・保険料等		10,401
予算 (千円)	事業費計	11,380	12,970	13,811					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	11,380	12,970	13,811					
決算 (千円)	事業費計	12,216	10,737			主な 取組 内容 【R7】	1. 学校からの要請に基づく教育指導員等の派遣 2. 警察や愛媛県福祉総合支援センター等、関係機関との連携・協力 3. 問題行動等のある児童生徒への指導を目的とした「松山市自立支援教室」の運営		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	12,216	10,737						
	(執行率)	107%	83%						
人役	正規職員	1.3	1.3	1.3		特記 事項			
	その他	2.9	2.9	2.9					
	合計	4.2	4.2	4.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	学校訪問数		目標	82	82	82	82	年度初期から各学校にアポを取ることで、他の行事と調整しながら計画的に学校訪問を実施し、期待した成果をあげることができた。	
			実績	82	82				
	現状維持	校	達成率	100%	100%				
活動指標	相談支援数		目標	450	450	450	450	前年度に比べ、自立支援教室の入室生の減少、利用期間が短かったことが、相談支援数の減少に繋がった。	
			実績	230	99				
	単年で減	回	達成率	51.1%	22%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	学級崩壊や授業中に集団行動から外れる児童のいる学校等への派遣支援、学校からの要請に適宜対応し、児童生徒の問題行動解消に繋げている。							
課題	問題行動の早期対応のため、学校との連携を強化し支援に繋げる必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	引き続き、学校訪問等を通じて事業の周知・浸透を図るため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	教育支援センター事務所	担当G	教育相談	連絡先	943-3205
------	----------	-----	-------------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	不登校対策総合推進事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
0134					
政策【分野】	こどもを輝く未来へつなぐ【こども・教育】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	地域でこどもを育てている		○	－	
施策	学校教育の推進	根拠法令	松山市教育支援センター条例(条例第7号) 松山市教育支援センター事務規則(教委規則第9号)		
主な取組	こどもの多様性に配慮した教育の充実				
目的・背景	【目的】不登校の児童生徒及びその保護者等への相談支援を実施することにより、当該児童生徒の居場所づくりや学校復帰等を目的とする。 【背景】平成16年度に教育支援センター事務所を開設し、青少年に係る施策を総合的かつ機能的に推進することで、青少年の健全育成を進めることとした。				
対象・内容	■対象:市内に居住する18歳までの児童生徒とその保護者 ■内容 1. こども相談課等の関係機関と連携し、教育と福祉が一体となった相談支援を実施 2. 来所面談や家庭訪問などによる個別支援を実施 3. アウトリーチ型の学習支援やICTを活用したコミュニケーション等を実施 4. 小集団での居場所づくりや学校復帰を目指した松山わかあゆ教室・北条文化の森教室を運営				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費	目	教育指導費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	会計年度任用職員の給料・職員手当・保険料等		77,287
予算 (千円)	事業費計	77,928	79,163	100,598			学習支援システム等使用料		557
	国費・県費		1,349	1,349					
	市債								
	その他	2		4					
	一般財源	77,926	77,814	99,245					
決算 (千円)	事業費計	74,138	78,868			主な取組 内容 【R7】	1. 来所面談や家庭訪問などによる個別支援を実施 2. アウトリーチ型の学習支援やICTを活用したコミュニケーションを実施 3. 松山わかあり教室・北条文化の森教室を運営		
	国費・県費		1,349						
	市債								
	その他								
	一般財源	74,138	77,519						
	(執行率)	95%	100%						
人役	正規職員	4.5	6.0	5.0		特記事項			
	その他	20.0	21.0	21.0					
	合計	24.5	27.0	26.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	延相談支援件数		目標	8,500	8,500	8,500	8,500	校内サポートルームやフリースクールなど 不登校児童生徒の居場所の選択肢が増え ている。	
			実績	5,848	7,162				
	現状維持	件	達成率	68.8%	84.3%				
成果 指標	支援生徒の高校進学率		目標	100	100	100	100	個々の状況に応じて、進学相談等の支援を 実施し、目標に近い実績を残すことがで きた。	
			実績	91	94				
	現状維持	%	達成率	91%	94%				
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	不登校児童生徒が増加する中で、個々の状況に応じた支援を行うことができた。また、進路相談や進路説明会の開催等の支援では、生徒の状況に応じた進学サポートや保護者への適切な支援を実施できたため。							
課題	不登校の児童生徒が増加する中、個々の状況に合わせた支援について検討する必要がある。					今後の 方向性	見直しを検討	左記の 理由	フリースクール等の利用料の一部を補助し、不登校児童生徒が、居場所をみつけ、多様な学びにつながることを支援し、保護者の経済的負担を軽減する。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	教育支援センター事務所	担当G	健全育成・問題行動	連絡先	943-3205
------	----------	-----	-------------	-----	-----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	松山市PTA連合会運営補助金	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
0145					
政策【分野】	こどもを輝く未来へつなぐ【こども・教育】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	地域でこどもを育てている		—	—	
施策	こどもが主役のまちづくりの推進	根拠法令	松山市子ども育成条例(条例第21号) 松山市教育支援センター事務規則(教委規則第9号)		
主な取組	地域でこどもを育み見守る体制づくり				
目的・背景	【目的】イベントや研修、情報発信等の支援を行い、地域・家庭の教育力向上を行う。 【背景】小中学校のPTAの発足に伴い、地域・学校・保護者が連携し一体的に青少年育成を行うため支援を実施した。				
対象・内容	■対象 補助金交付先:松山市小中学校PTA連合会 ■内容 松山市小中学校PTA連合会が実施する子どもの健全育成に関する情報発信や研修などを支援し、地域と家庭の教育力向上を図る。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	松山市小中学校PTA連 合会運営補助金		1,500
予算 (千円)	事業費計	1,500	1,500	1,500					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	1,500	1,500	1,500					
決算 (千円)	事業費計	1,500	1,500			主な 取組 内容 【R7】	子どもの健全育成および家庭教育力の向 上を目的に、円滑なPTA活動の運営を行 うため、団体に対して補助金の交付を行っ た。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	1,500	1,500						
	(執行率)	100%	100%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記 事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	イベント・学習会 実施回数		目標	450	450	450	450	目標には届かなかったが、学校単位のPTA活動が活性化し、実施回数は増加した。	
			実績	372	378				
	単年で増	回	達成率	82.7%	84%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	本事業は、松山市小中学校PTA連合会への運営補助金であり、その大半が人件費にあたる。松山市小中学校PTA連合会は、独自の事業と委託契約事業を一体的に展開しており、補助金の交付により適切な事業実施につながっている。							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	学校・家庭・地域を結び付け、子どもの健全育成を推進するための情報発信・研修等を行う団体の継続的な支援をすることで、家庭教育力の向上を目指すため、引き続き補助金を交付する。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	教育支援センター事務所	担当G	健全育成・問題行動	連絡先	943-3205
------	----------	-----	-------------	-----	-----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名 0145	PTA活動推進事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分 2:委託
政策【分野】	子どもを輝く未来へつなぐ【子ども・教育】	各種計画 該当	総合計画(実施計画)	市長公約
政策別未来像	地域で子どもを育てている		○	—
施策	子どもが主役のまちづくりの推進	根拠法令	松山市子ども育成条例(条例第21号) 松山市教育支援センター事務規則(教委規則第9号)	
主な取組	地域で子どもを育み見守る体制づくり			
目的・背景	【目的】「学び」や「体験」活動を通して、学校や保護者の円滑なコミュニケーションの促進と家庭教育力の向上を目指す。また、情報交換や交流事業等の様々な活動を支援し、PTA活動の活性化を推進する。 【背景】教育基本法及び、松山市子ども育成条例による青少年の健全育成のため、PTA連合会を通じて事業を実施した。			
対象・内容	■対象 委託先:松山市小中学校PTA連合会 ■内容 家庭の教育力向上や青少年の健全育成を図るため、児童生徒の保護者及び教師によって組織運営されているPTA活動を支援した。 1. 親子ふれあい事業の実施 2. 知識や経験を共有する各種学習会の開催 3. 単位PTAの相互連携を促進するブロック広域事業の実施			

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	PTA活動推進事業委託料		9,140
予算 (千円)	事業費計	9,196	9,203	9,203					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	9,196	9,203	9,203					
決算 (千円)	事業費計	9,170	9,172			主な 取組 内容 【R7】	・親子ふれあい事業 ・親学推進事業 ・松山市PTA研究大会 ・坊っちゃん学習事業 等		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	9,170	9,172						
	(執行率)	100%	100%						
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2		特記 事項			
	その他	0.2	0.2	0.2					
	合計	0.4	0.4	0.4					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	イベント・学習会 実施回数		目標	450	450	450	450	目標には届かなかったが、学校単位のPTA活動が活性化し、実施回数は増加した。	
			実績	372	378				
	単年で増	回	達成率	82.7%	84%				
成果指標	イベント・学習会 参加人数		目標	30,000	30,000	27,000	27,000	イベント会場の収容人数の関係で、前年度に比べ、参加人数の減少はあったものの、イベントの実施回数は増加し、PTA活動は活性化した。	
			実績	26,561	24,655				
	単年で増	回	達成率	88.5%	82.2%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	目標数値には届かなかったが、イベント回数は昨年度を上回るなど、保護者全体の「学び」や「体験」の機会を提供することができ、家庭教育力の向上に繋がっている。							
課題	学校単位のPTAの活動内容を見直し、前年踏襲とならないよう魅力的な事業実施により、家庭教育力の向上を目指す。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	保護者全体の「学び」や「体験」の機会を設けることによって、PTA活動を総合的に推進し、子どもの健全育成と家庭教育力の向上を進めているため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	教育支援センター事務所	担当G	健全育成・問題行動	連絡先	943-3205
------	----------	-----	-------------	-----	-----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	子ども育成事務事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
0145					
政策【分野】	こどもを輝く未来へつなぐ【こども・教育】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	地域でこどもを育てている		—	—	
施策	こどもが主役のまちづくりの推進	根拠法令	松山市子ども育成条例(条例第21号) まつやま子ども育成会議規則(教委規則第12号)		
主な取組	地域でこどもを育み見守る体制づくり				
目的・背景	【目的】松山市子ども育成条例の理念である「社会全体で子どもを育成する」ことを推進する。 【背景】平成16年に松山市子ども育成条例が施行されたことを受けて、実施している。				
対象・内容	■対象 行政・市民・事業者・保護者等 ■内容 1. 有識者や関係団体代表者等で構成する「まつやま子ども育成会議」を運営。市に対して提言を行う。 2. まつやま子どもの日に行う市有施設の優待や、まつやま子ども週間に実施するイベント等により、条例の趣旨・理念等の普及・啓発を行う。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	青少年教育費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	委員報酬		241
予算 (千円)	事業費計	313	417	322					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	313	417	322					
決算 (千円)	事業費計	224	248			主な取組 内容 【R7】	「まつやま子ども育成会議」で必要な事項を協議し、市に提言をした。 まつやま子どもの日・まつやま子ども週間に合わせたイベント情報を広報等で周知した。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	224	248						
	(執行率)	72%	59%						
人役	正規職員	0.3	0.3	0.3		特記 事項			
	その他	0.4	0.4	0.4					
	合計	0.7	0.7	0.7					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	まつやま子ども育成会議 の開催数		目標	3	3	3	3	計画的に開催することができた。	
			実績	3	3				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	まつやま子ども育成会議を計画的に開催し、子どもを健やかに育成するための施策について協議し、令和7年度については、前年度からの協議事項をとりまとめ、提言書を提出した。							
課題	委員の任期である2年を一区切りとして提言をまとめる段取りで進めてきたが、審議まとめの協議期間の延長等、審議会の進め方の検討が必要である。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	市民等と市が一体となって子どもを育成するための施策を総合的に推進するため、引き続き子ども育成会議を開催し、必要な事項を協議する。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	教育支援センター事務所	担当G	健全育成・問題行動	連絡先	943-3205
------	----------	-----	-------------	-----	-----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	青少年団体等運営補助金交付事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
0145					
政策【分野】	こどもを輝く未来へつなぐ【こども・教育】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	地域でこどもを育てている		—	—	
施策	こどもが主役のまちづくりの推進	根拠法令	松山市子ども育成条例(条例第21号)		
主な取組	地域でこどもを育み見守る体制づくり				
目的・背景	【目的】青少年の育成に関係する団体等を支援し活性化を促すことにより、青少年の健全育成を進める。 【背景】社会全体で青少年の健全育成を目指すため、青少年団体の支援を実施した。				
対象・内容	■対象 松山海洋少年団・ボーイスカウト松山地区協議会・松山市V.Y.S連合協議会・松山市レクリエーション協会・ガールスカウト松山地区協議会・松山市子ども会連合会・松山自然科学教室 ■内容 青少年の健全育成に取り組む団体に対し、各種体験活動や、指導者の育成など団体活動を計画的に実施し、活動の活性化と子どもの健全育成の推進のため、補助金を交付する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	青少年教育費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	青少年団体等運営補助金		1,350
予算 (千円)	事業費計	1,450	1,350	1,350					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	1,450	1,350	1,350					
決算 (千円)	事業費計	1,450	1,350			主な取組 内容 【R7】	青少年の健全育成に取り組んでいる団体に、活動推進のための支援として、補助金を交付した。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	1,450	1,350						
	(執行率)	100%	100%						
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2		特記事項			
	その他	0.2	0.2	0.2					
	合計	0.4	0.4	0.4					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	イベント・会議等の実施、参加回数		目標	320	320	320	320	会議等の実施・開催回数は増加したが、活動を控える会議等もあり、目標達成をすることは出来なかった。	
			実績	270	272				
	単年で増	回	達成率	84.4%	85%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	前年度より微増しており、青少年の健全育成につながる活動の補助をすることができた。							
課題	各団体が子どもたちの健全育成推進活動を計画的に実施できるよう支援していく必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	円滑な団体運営により各種体験活動や、指導者の育成など団体活動を計画的に実施し、活動の活性化と子どもの健全育成の推進のため、今後も継続して補助金を交付する。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	教育支援センター事務所	担当G	健全育成・問題行動	連絡先	943-3205
------	----------	-----	-------------	-----	-----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	松山市青少年育成市民会議運営支援事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
0145					
政策【分野】	こどもを輝く未来へつなぐ【こども・教育】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	地域でこどもを育てている		○	－	
施策	こどもが主役のまちづくりの推進	根拠法令	松山市子ども育成条例(条例第21号)		
主な取組	地域でこどもを育み見守る体制づくり				
目的・背景	【目的】松山市子ども育成条例」の理念である「社会全体で子どもを育む」ことに賛同する企業や団体等で構成する松山市青少年育成市民会議を支援することによって、同条例の理念等を周知啓発する。 【背景】平成16年に施行された「松山市子ども育成条例」の基本理念に賛同する企業や団体等によって、平成18年2月に松山市青少年育成市民会議が設立された。				
対象・内容	■対象 補助金交付先:松山市青少年育成市民会議 ■内容 家庭や学校、市民団体、企業等が連携・協力し、社会全体でこどもを育む体制を実現するため、全市的な育成活動を行っている松山市青少年育成市民会議の運営を支援する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	青少年教育費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費(千円) 【R7 決算】	松山市青少年育成市民会議への補助金		3,000
予算 (千円)	事業費計	3,000	3,000	3,000					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	3,000	3,000	3,000					
決算 (千円)	事業費計	3,000	3,000			主な取組内容 【R7】	青少年の社会性向上への取り組みを行う松山市青少年育成市民会議の運営を支援した。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	3,000	3,000						
	(執行率)	100%	100%						
人役	正規職員	0.3	0.3	0.3		特記事項			
	その他	0.2	0.2	0.2					
	合計	0.5	0.5	0.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	コミュニティ創出事業 参加人数		目標	5,000	5,000	5,000	5,000	参加者のニーズがグループでの英会話から、少人数に変化していることで、参加人数の増加につなげっていない。	
			実績	1,400	900				
	単年で増	人	達成率	28%	18%				
成果指標	青少年センターの利用者 延べ人数		目標	200,000	200,000	200,000	200,000	昨年度より増加したが、体育館の大規模改修工事に伴い、令和7年6月まで体育館等が使用できなかった影響があった。	
			実績	142,643	156,117				
	単年で増	人	達成率	71.3%	78.1%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	本事業は、青少年センターの指定管理者である松山市青少年育成市民会議への運営補助金であり、その大半が人件費にあたり、団体の安定運営につながっている。また、市民会議は、団体独自の事業と指定管理委託締結によるソフト事業を一体的に展開し、コミュニティ創出事業を実施することで、社会全体でこどもを育むという理念の周知につなげているが、参加人数は伸び悩んでいる。しかしながら、青少年センター管理運営面では、利用時間を工夫する等で、利用者延べ人数は昨年度より増加するなど、松山市青少年育成市民会議の運営としては、期待した成果をあげることができている。							
課題	特に無し					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	社会全体で子どもを育むことを目的として団体運営、情報発信、市民大会、地域リーダー養成を実施するため、支援を今後も行っていく。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	教育支援センター事務所	担当G	健全育成・問題行動	連絡先	943-3205
------	----------	-----	-------------	-----	-----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	青少年センター管理運営事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	3:指定管理
0145					
政策【分野】	こどもを輝く未来へつなぐ【こども・教育】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	地域でこどもを育てている		○	－	
施策	こどもが主役のまちづくりの推進	根拠法令	松山市青少年センター条例		
主な取組	地域でこどもを育み見守る体制づくり				
目的・背景	【目的】青少年の健全育成を進めることを目的として、交友と研鑽の「場」と「機会」を提供する。 【背景】青少年の健全育成を進めるため、昭和47年5月に都市型青年の家として、青少年センターを開館した。民間企業のノウハウを生かした施設の利用促進を行うため、平成23年度から指定管理者制度を導入している。				
対象・内容	■対象 松山市内の青少年 ■内容 松山市青少年センターの管理運営に指定管理者制度を導入し、民間組織のノウハウを生かして、各種青少年育成団体と連携しながら、施設の利用促進や事業の活性化を図っている。松山市青少年育成市民会議へ指定管理料を支出。 コミュニティ創出事業の「ヴァーチャルカンパセーション」や「イーカフェ」などのほか、「オーバーナイトハイキング」、「まつやま子ども芸能文化大会」等のソフト事業を展開し、青少年の健全育成を推進している。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	青少年センター費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	体育館大規模改修工事費		236,724
予算 (千円)	事業費計	135,671	338,577	210,686			委託料(指定管理料を含む)		69,279
	国費・県費								
	市債	20,400	61,400	53,500					
	その他	46,247	205,221	57,682					
	一般財源	69,024	71,956	99,504					
決算 (千円)	事業費計	115,510	315,326			主な取組 内容 【R7】	施設の管理運営 コミュニティ創出事業の継続実施 ・ヴァーチャルカンパセーション(模擬海外旅行体験等を通して英会話を楽しむ) ・Eカフェ(施設内にカフェ風カウンターを設置し、無料で英会話を楽しむ)		
	国費・県費								
	市債	2,800	50,300						
	その他	6,412	30,542						
	一般財源	106,298	234,484						
	(執行率)	85%	93%						
人役	正規職員	0.4	0.6	0.6		特記事項	令和7年1月から6月に体育館を休館し、大規模改修工事を実施。		
	その他	0.4	0.4	0.4					
	合計	0.8	1.0	1.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	コミュニティ創出事業 参加人数		目標	5,000	5,000	5,000	5,000	参加者のニーズがグループでの英会話から、少人数に変化していることで、参加人数の増加につがっていない。	
			実績	1,400	900				
	単年で増	人	達成率	28%	18%				
成果指標	青少年センターの利用者 延べ人数		目標	200,000	200,000	200,000	200,000	昨年度より増加したが、体育館の大規模改修工事に伴い、令和7年6月まで体育館等が使用できなかった影響があった。	
			実績	142,643	156,117				
	単年で増	人	達成率	71.3%	78.1%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	活動指標については減少したが、今後も、指定管理者と協力しながら青少年の健全育成に繋がる活動を実施していきたい。成果指標については、6月まで体育館の改修工事を行っていたため、貸館利用に制限があったものの、利用時間を工夫する等で、利用者延べ人数は昨年度より増加した。							
課題	・指定管理者と連携し、施設の運営や各種事業に取組む。 ・青少年センター本館の老朽化対応をしつつ、大規模改修工事に向けた協議を進める必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	青少年の健全育成の拠点施設として、スポーツ・文化等の活動ができる施設で、今後も継続した運営が必要であるため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	教育支援センター事務所	担当G	健全育成・問題行動	連絡先	943-3205
------	----------	-----	-------------	-----	-----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	子ども安全安心対策推進事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
0145					
政策【分野】	こどもを輝く未来へつなぐ【こども・教育】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	地域でこどもを育てている		○	－	
施策	こどもが主役のまちづくりの推進	根拠法令	松山市教育支援センター条例(条例第7号) 松山市教育支援センター条例事務規則(教委規則第9号)		
主な取組	地域でこどもを育み見守る体制づくり				
目的・背景	【目的】関係各部署の連携を拡充し、安全安心の充実にに向けた対策や活動を強化し、子どもたちの安全を確保する。 【背景】平成13年に起きた池田小学校の事件や令和元年5月に川崎市で発生した登校中の児童殺傷事件など、子どもたちが事件、事故に巻き込まれることが起きる社会環境の中で、当該事業の実施が必要とされた。				
対象・内容	■対象 スクールガード(見守りボランティア) 市内の小中学生 ■内容 子どもたちの安全を確保するため、スクールガード・リーダーを配置(委嘱)し、地域の見守り活動への指導・助言や防犯対策・交通安全などの研修会を開催し、資質向上及び活動の強化を図る。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	青少年教育費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	会計年度任用職員の給料・職員手当・保険料等		8,832
予算 (千円)	事業費計	11,833	12,988	13,342			スクールガード・リーダーへの報償費		3,337
	国費・県費	1,397	1,375	1,463					
	市債								
	その他								
	一般財源	10,436	11,613	11,879					
決算 (千円)	事業費計	11,651	12,690			主な取組 内容 【R7】	1.小中学生の登下校時の見守り活動への支援		
	国費・県費	1,147	1,136				2.小学生への防犯・交通に関する講話		
	市債						3.PTAや地域の見守り団体等への説明・周知(研修会開催)		
	その他						4.緊急時の対応		
	一般財源	10,504	11,554						
	(執行率)	98%	98%						
人役	正規職員	0.6	0.6	0.6		特記 事項			
	その他	2.0	2.0	2.0					
	合計	2.6	2.6	2.6					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	研修会開催回数		目標	200	200	200	200	学校やPTAを中心に、新たな地域団体にも働きかけたが、目標には達しなかった。	
			実績	149	136				
	単年で増	回	達成率	74.5%	68%				
成果指標	見守り体制の強化に進捗があった小学校		目標	53	53	53	53	スクールガード・リーダーによる登下校時の見守り活動の支援及びPTAに対する周知・説明ができた。	
			実績	53	53				
	現状維持	校	達成率	100%	100%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	研修会開催回数は目標を達成することができなかったが、市内全小中学校のPTA等を訪問し、通学路上の危険箇所や、地域が一体となって実施するスクールガード活動の必要性について説明し、スクールガード(見守りボランティア)のガイドブックを作成し活用することで、事業内容に対して理解を得ることができたため。							
課題	地域が一体となったスクールガード活動の体制づくりを推進するためには、PTAやまちづくり協議会などの関係機関とより一層連携を図る必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	引き続き、見守り活動の支援や児童への講話等を実施するとともに、関係機関に対して事業の周知を行い、連携について働きかけていくため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	教育支援センター事務所	担当G	健全育成・問題行動	連絡先	943-3205
------	----------	-----	-------------	-----	-----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	青少年育成支援事務管理事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
0145					
政策【分野】	こどもを輝く未来へつなぐ【こども・教育】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	地域でこどもを育てている		—	—	
施策	こどもが主役のまちづくりの推進	根拠法令	教育支援センター条例施行規則(教委規則第8号)		
主な取組	地域でこどもを育み見守る体制づくり				
目的・背景	【目的】市が委嘱する青少年育成支援委員と連携し、青少年の非行防止を目指して街頭巡回活動での「愛のひと声」運動を展開するなど、青少年の健全育成に取り組む。 【背景】少年の非行が増加したことに伴い、地域と行政が連携して非行防止活動を実行することとなった。				
対象・内容	■対象 松山市内の青少年等 ■内容 青少年育成支援委員によって、地域のゲームセンターや店舗、公園等を巡回し、積極的な声かけ(「愛のひと声」運動)を実施する。また、夏季期間中の土曜夜市や花火大会等で、特別巡回活動を実施する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	少年補導費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	青少年育成支援委員手 当		4,030
予算 (千円)	事業費計	5,129	5,074	5,939					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	5,129	5,074	5,939					
決算 (千円)	事業費計	4,353	4,289			主な 取組 内容 【R7】	各地域の青少年育成支援委員や学校・警察 などの関係機関、団体と連携を図り、巡回 補導などの非行防止活動を行った。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	4,353	4,289						
	(執行率)	85%	85%						
人役	正規職員	0.5	0.5	0.5		特記 事項			
	その他	0.3	0.3	0.3					
	合計	0.8	0.8	0.8					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	イベント・会議等の実施、参加回数		目標	1500	1,500	1,500	1,500	目標には達しなかったが、各地域で公園などの巡回活動を実施し、青少年の非行防止や健全育成につながった。	
			実績	1202	1,160				
	単年で増	回	達成率	80.1%	77.3%				
活動指標	補導従事者数		目標	5,000	5,000	5,000	5,000	目標には達しなかったが、各地域で公園などの巡回活動を実施し、青少年の非行防止や健全育成につながった。	
			実績	4,568	4,432				
	単年で増	人	達成率	91.4%	88.6%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	各地域を中心とした巡回活動を展開し、青少年の健全育成や非行防止に繋がる活動ができた。							
課題	青少年を取り巻く環境の変化に伴い、子どもたちの行動や活動範囲等が変容しており、声掛け等巡回活動についても、子どもたちの状況に合わせた対応が求められる。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	育成支援委員の巡回活動を通して、青少年の健全育成と非行防止に繋がっているため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	教育支援センター事務所	担当G	健全育成・問題行動	連絡先	943-3205
------	----------	-----	-------------	-----	-----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	青少年育成支援協議会等運営補助金	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
0145					
政策【分野】	こどもを輝く未来へつなぐ【こども・教育】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	地域でこどもを育てている		—	—	
施策	こどもが主役のまちづくりの推進	根拠法令			
主な取組	地域でこどもを育み見守る体制づくり				
目的・背景	【目的】青少年の非行防止活動に関係する団体の活性化を促し、青少年の健全育成を目指す。3団体ともに教育委員会が委嘱する青少年育成支援委員で構成され、巡回活動等による非行防止活動によって、青少年の健全育成を推進する。 【背景】青少年の非行が増加したことに伴い、地域と行政が連携して非行防止を実施することになった。				
対象・内容	■対象 松山市青少年育成支援委員協議会・松山市小中学校生徒指導連絡協議会・松山地区商店等青少年育成支援連絡協議会 ■内容 青少年の非行防止活動に取り組んでいる上記3団体に対し、活動推進のための支援を行い、青少年の健全育成を図る。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	少年補導費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	松山市青少年育成支援 委員協議会等への補助 金		540
予算 (千円)	事業費計	540	540	540					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	540	540	540					
決算 (千円)	事業費計	540	540			主な 取組 内容 【R7】	非行の未然防止のため、街頭巡回活動や問 題行動の早期発見・対応、万引き防止活動 等の団体活動を円滑に推進するため、補助 金を交付した。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	540	540						
	(執行率)	100%	100%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記 事項			
	その他	0.2	0.2	0.2					
	合計	0.3	0.3	0.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	会議・研修等の実施・参加回数		目標	70	70	70	70	目標には届かなかったが、会議等の実施・開催回数は増加傾向にあり、非行の未然防止活動の推進に取組んでいる。	
			実績	61	66				
	単年で増	回	達成率	87.1%	94.3%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	前年度を上回る実績値となり、青少年の健全育成や非行防止につながる活動ができた。							
課題	青少年を取り巻く環境の変化に伴い、子どもたちの行動や活動範囲等が変化するなど、子どもたちの状況に合わせた対応が求められており、現状や対応方法を学ぶ研修会等の機会を増やす必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	非行の未然防止のため、街頭巡回活動や問題行動の早期発見・対応、万引き防止活動等の団体活動を円滑に推進するため、今後も継続して補助金を交付する。